

地区センター 利用料金減免ガイドライン

地区センターへの利用料金制度の導入に伴い、各区が区政を推進するために行う事業（共催事業を含む）及び公益的活動等が損なわれることのないように、利用料金の減免制度を設けます。

なお、具体的な取り扱いについては、この「地区センター 利用料金減免ガイドライン」に基づき指定管理者と区が協議して決定することとします。

減免の体系

■(改正条例)横浜市地区センター条例(第9条)

「指定管理者は、必要があると認められる場合又は規則で定める場合は、利用料金の全部又は一部を免除することができる。」

- ・指定管理者が必要と認める場合
- ・規則で定める場合

■(改正規則)横浜市地区センター条例施行規則(第7条)

- ・本市が主催し、又は共催する行事のために利用する場合(利用料金の全額)
- ・その他市長の承認を得て指定管理者が定める場合(市長の承認を得て指定管理者が定める額)

■要綱(各館の利用要綱)

・その他市長の承認を得て指定管理者が定める場合(規則第7条(2))を、下記の取り扱い基準に従い指定管理者と区が協議し、各館の利用要綱に定める。

◎減免及び優先申込の対象となる項目(取り扱い基準)

	対象となる利用	減免の割合
①	・本市から委託・依頼・要請等を受けた事業を推進する目的で利用する場合 (例:G30、環境衛生・美化、防犯、防災などを目的としたもの) ・区の自主事業を引き継いだ公益的事業を行う場合 ・指定管理者が地区センターの自主事業等を行うために利用する場合 ※本市その他の行政機関から委嘱を受け活動する者がその目的を達するために利用する場合においては、活動助成金の有無やこれまでの減免の状況を考慮して決定する。	10割
②	高齢者福祉・障害者福祉・子育て支援・青少年の健全育成等を目的に活動する団体がその目的に沿った事業を実施するために利用する場合 (例:配食サービス、食事会、リハビリ教室、健康相談、障害者機能訓練、読み聞かせなど)	5割
③	その他指定管理者が公益上特に必要と認めた場合	5割又は 10割

※5割減免の場合の10円未満の端数については徴収しない。

◎優先申込の対象となる項目(取り扱い基準)

	対象となる利用
①	地区センター各館の自主的事業を引き継いだ事後サークルが利用する場合(自主事業終了後 6ヶ月以内)
②	その他指定管理者が必要と認めた場合

※優先申込については、従来どおり指定管理者と運営委員会が協議して決定する。

運用の方法

- 1 減免を申請する団体は、年度開始前に利用料金減免申請書を指定管理者へ提出する。
- 2 指定管理者は、これまでの実績、現在の活動状況等(※)を踏まえ、減免の許可について、ガイドラインに基づき区と協議して決定する。
※継続して行われている活動か、団体の構成員以外にも開かれた活動か、地域貢献度は高い活動か等
- 3 減免の許可については、年度ごとに見直すこととし、次年度の減免については現年度の実績等を考慮し、指定管理者と区が協議して決定する。

◎減免の対象とする利用は、全コマ数の1割程度とする。